



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳永 順二 TEL 03-3375-2220  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	717,586	9.6	32,102	21.7	32,015	23.2	22,277	26.7	21,381	27.5	21,451	△9.8
2024年3月期中間期	654,887	7.8	26,379	△22.6	25,982	△23.6	17,578	△23.6	16,768	△23.9	23,785	△8.5

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	9.56	9.50
2024年3月期中間期	7.41	7.36

（注）当社は、2023年10月1日付で1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

	EBITDA	調整後EBITDA	調整後中間利益	調整後EPS
	百万円	百万円	百万円	円 銭
2025年3月期中間期	47,939	42,774	24,819	10.99
2024年3月期中間期	40,771	35,039	19,004	8.35

（注）EBITDA：営業利益＋減価償却費

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃相当額を除く）＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）－（＋）その他恒常的でない収益（損失）

調整後中間利益：親会社の所有者に帰属する中間利益±調整項目（非支配株主帰属分除く）±調整項目の一部に係る税金費用

調整項目：＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）

－（＋）その他恒常的でない収益（損失）＋企業結合により生じた無形資産の償却額

調整後EPS：調整後中間利益/（期中平均発行済株式数－期中平均自己株式数）

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	505,981	201,227	184,581	36.5
2024年3月期	518,730	208,317	192,349	37.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	43.00	—	4.30	—
2025年3月期	—	4.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	4.50	9.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

3. 2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としてお

ります。

4. 2024年3月期の1株当たり配当金合計につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりませんが、株式分割前基準による1株当たり年間配当金は86円であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,455,000	9.6	56,000	7.6	55,300	13.0	38,400	20.1	36,500	21.8	円 銭 16.30

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後当期利益		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	—	—	76,000	5.1	42,200	8.7	円 銭 18.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日（2024年11月11日）公表いたしました「2025年3月期中間連結会計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	2,331,998,610株	2024年3月期	2,331,998,610株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	113,257,977株	2024年3月期	46,220,639株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	2,257,390,201株	2024年3月期中間期	2,276,791,233株

- （注）1. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2025年3月期中間期23,498,364株、2024年3月期24,591,386株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、2023年10月1日付で1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 企業の概況 .....	2
(1) 主要な経営指標等の推移 .....	2
(2) 事業の内容 .....	2
2. 経営成績等の概況 .....	3
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 経営方針・経営戦略等 .....	5
(4) 研究開発活動 .....	5
(5) 事業等のリスク及び経営成績に重要な影響を与える要因 .....	5
(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 .....	5
(7) 経営上の重要な契約等 .....	5
3. 提出会社の状況 .....	6
(1) 株式等の状況 .....	6
(2) 役員の状況 .....	10
4. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	11
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	15
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり利益) .....	20
(後発事象) .....	20

## 1. 企業の概況

### (1) 主要な経営指標等の推移

回次	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上収益 (百万円)	654,887	717,586	1,327,123
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	25,982	32,015	48,926
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	16,768	21,381	29,971
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	22,937	20,550	39,252
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	184,775	184,581	192,349
総資産額 (百万円)	497,069	505,981	518,730
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	7.41	9.56	13.22
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	7.36	9.50	13.14
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.2	36.5	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,867	19,921	77,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,781	△7,419	△19,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△33,609	△42,894	△53,803
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	102,753	76,970	108,369

- (注) 1. 上記指標は、IFRS会計基準により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は、「役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託」及び「株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託」を導入しております。基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
3. 2023年10月1日付で1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益を算定しております。

### (2) 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 2. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

#### ①経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内では人材派遣及び人材紹介等幅広く人材関連サービスを提供しております。また、アジア・パシフィック（APAC）地域では人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業等を展開しております。

当社グループは、人材不足が続く中、堅調な顧客企業及び求職者の動向を背景に、主力事業であるStaffing SBU及びCareer SBU（SBU：Strategic Business Unit）を中心に積極的な事業活動を展開いたしました。また、当中間連結会計期間において、グループ中期経営計画2026の方針に沿って、利益成長の柱と定めた Career SBU、BPO SBU、Technology SBUを注力領域とし、推進してまいりました。その結果、全てのSBUで増収となり、グループ全体の売上収益は、717,586百万円（前年同期比9.6%増）となりました。利益面では、Staffing SBU及びCareer SBUがけん引し、グループ全体の調整後EBITDAは、42,774百万円（同22.1%増）、営業利益は、32,102百万円（同21.7%増）となりました。また、税引前中間利益は、32,015百万円（前年同期比23.2%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は、21,381百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

（注）調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）－（＋）その他恒常的でない収益（損失）

（為替）

期中平均為替レート：（豪ドル）前中間連結会計期間：93.3円、当中間連結会計期間：101.3円

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

#### a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しております。

当中間連結会計期間における売上収益は、299,950百万円（前年同期比4.7%増）、調整後EBITDAは、17,262百万円（同8.4%増）、営業利益は、15,603百万円（同8.2%増）となりました。

売上収益は、主に派遣就業者数が前年同期比で3.0%、平均請求単価が1.9%増加したことに加え、人材紹介事業も好調に推移したことにより、増収となりました。また、増収に伴い、調整後EBITDA及び営業利益についても増益となりました。

#### b. BPO SBU

本セグメントは、受託請負のBPO事業を主として展開しております。

当中間連結会計期間における売上収益は、54,593百万円（前年同期比0.8%増）、調整後EBITDAは、2,422百万円（同35.1%減）、営業利益は、1,500百万円（同43.3%減）となりました。

売上収益は、COVID-19関連事業が減収したものの、それを上回るオーガニック成長により増収となりました。一方で、調整後EBITDA及び営業利益は、COVID-19関連事業の剥落により、期初想定通り減益となりました（COVID-19関連事業の売上総利益は、前中間連結会計期間は2,085百万円、当中間連結会計期間は352百万円であり、COVID-19関連事業の減益影響額は1,733百万円となりました。）。

#### c. Technology SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や、技術者を専門とした人材派遣事業を展開しております。

当中間連結会計期間における売上収益は、54,735百万円（前年同期比10.8%増）、調整後EBITDAは、3,486百万円（同28.5%増）、営業利益は、3,010百万円（同28.7%増）となりました。

売上収益は、エンジニアリング領域において、製造業で開発等の請負事業の需要が伸長し、さらにIT・DXソリューション領域が堅調に成長したことにより、増収となりました。また、増収に伴い、調整後EBITDA及び営業利益についても増益となりました。

#### d. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業や求人メディア事業等を展開しております。

当中間連結会計期間における売上収益は、72,883百万円（前年同期比15.0%増）、調整後EBITDAは、16,807

百万円(同41.3%増)、営業利益は、14,496百万円(同50.5%増)となりました。

売上収益は、景気の先行きが不透明な状況が続く中でも、堅調な求人需要を背景に増収となりました。調整後EBITDA及び営業利益は、増収効果に加えて、マーケティングや採用などのコストを抑制したことにより、増益となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材サービス事業、豪州においては人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業等を主に展開しております。アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。

当中間連結会計期間における売上収益は、237,359百万円(前年同期比16.8%増)、調整後EBITDAは、7,076百万円(同32.3%増)、営業利益は、3,665百万円(同5.8%増)となりました。

売上収益は、主にファシリティマネジメント事業が順調に成長したことや、為替影響により、増収となりました。また、調整後EBITDA及び営業利益についても、増益となりました。

②業績予想について

半期を経過して通期の見通しが一定立ったため、2024年5月13日に公表した業績予想をレンジから特定値へと修正いたしました。当中間連結会計期間の実績及び足元の事業環境等を踏まえ、引き続きコストマネジメントを進めるとともに、今後の事業成長及び競争優位性強化のための投資も行います。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ12,749百万円の減少となりました。流動資産は23,622百万円減少し、非流動資産は10,873百万円増加となりました。流動資産の主な減少要因は、営業債権及びその他の債権が3,939百万円増加した一方、現金及び現金同等物が31,399百万円減少したこと等であります。非流動資産の主な増加要因は、使用権資産が10,707百万円、無形資産が2,143百万円増加したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ5,659百万円の減少となりました。流動負債は15,287百万円減少し、非流動負債は9,628百万円増加となりました。流動負債の主な減少要因は、その他の流動負債が12,724百万円、社債及び借入金が3,640百万円減少したこと等であります。非流動負債の主な増加要因は、リース負債が9,375百万円増加したこと等であります。

資本は前連結会計年度末に比べ7,090百万円の減少となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する中間利益21,381百万円の計上、剰余金の配当9,828百万円の支払等により利益剰余金が11,640百万円増加、自己株式の取得により自己株式が20,000百万円増加したこと等によるものであります。

	2024年3月期	2025年3月期 中間連結会計期間
売上収益営業利益率	3.9%	4.5%
売上収益調整後EBITDA比率	5.4%	6.0%
流動比率	121.5%	119.4%
固定比率	107.1%	117.5%
固定長期適合率	84.0%	87.7%
親会社所有者帰属持分比率	37.1%	36.5%
Net Debt/Equity (倍)	△0.39	△0.25
Net Debt/EBITDA (倍)	△1.03	△1.09

②事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31,399百万円減少し、76,970百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、19,921百万円となりました（前年同期は40,867百万円の獲得）。これは主に、税引前中間利益が32,015百万円となった一方、未払消費税等の減少額が8,047百万円、法人所得税の支払額が7,288百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,419百万円となりました（前年同期は7,781百万円の使用）。これは主に、無形資産の取得による支出が6,747百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、42,894百万円となりました（前年同期は33,609百万円の使用）。これは主に、社債発行による収入が10,000百万円となった一方、自己株式の取得による支出が20,000百万円、長期借入金の返済による支出が10,002百万円、配当金の支払額が9,824百万円、リース負債の返済による支出が9,161百万円となったことによるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

（5）事業等のリスク及び経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクや経営成績に重要な影響を与える要因についての重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

（7）経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3. 提出会社の状況

(1) 株式等の状況

①株式の総数等

a. 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	7,200,000,000
計	7,200,000,000

b. 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,331,998,610	2,331,998,610	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	2,331,998,610	2,331,998,610	—	—

②新株予約権等の状況

a. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

b. その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

③行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

④発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	2,331,998,610	—	17,479	—	15,979



⑤大株主の状況

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	330,484,200	14.73
篠原 欣子	東京都渋谷区	263,316,000	11.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	170,985,300	7.62
一般財団法人篠原欣子記念財団	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	158,000,000	7.04
JP MORGAN CHASE BANK 385864 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	97,483,600	4.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	94,866,844	4.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	49,897,358	2.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	35,839,558	1.59
MLPFS CUSTODY ACCOUNT 常任代理人 BOFA証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	34,583,520	1.54
CEP LUX-ORBIS SICAV 常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	31,428,700	1.40
計	—	1,266,885,080	56.50

(注) 1. 2022年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社より、2022年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,219,700	3.47
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,740,900	1.58
計	—	11,960,600	5.05

2. 2023年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.) より、2023年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	39,326,700	1.69
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	6,473,800	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	3,033,200	0.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	21,709,800	0.93
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	11,519,240	0.49
計	—	82,062,740	3.52

3. 2024年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー (FMR LLC) より、2024年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	78,247,478	3.36
計	—	78,247,478	3.36

4. 2024年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（T. Rowe Price International Ltd.）より、2024年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー10階	19,141,700	0.82
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd.)	英国ロンドン市、EC4M 7DX、パターノ スター・スクエア5、ウォーリック・ コート	190,149,600	8.15
計	—	209,291,300	8.97

5. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社より、2024年7月22日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24,640,000	1.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	55,082,700	2.36
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	17,815,300	0.76
計	—	97,538,000	4.18

⑥議決権の状況

a. 発行済株式

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 89,759,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,241,855,300	22,418,553	—
単元未満株式	普通株式 383,710	—	—
発行済株式総数	2,331,998,610	—	—
総株主の議決権	—	22,418,553	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式11,746,800株 (議決権117,468個) 及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式11,751,400株 (議決権117,514個) が含まれております。

b. 自己株式等

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
パーソルホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	89,759,600	—	89,759,600	3.85
計	—	89,759,600	—	89,759,600	3.85

(注) 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

(2) 役員の状況

該当事項はありません。

4. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	108,369	76,970
営業債権及びその他の債権	169,008	172,948
契約資産	24,426	26,356
その他の金融資産	113	115
その他の流動資産	10,771	12,676
流動資産合計	312,690	289,067
非流動資産		
営業債権及びその他の債権	320	—
契約資産	5,020	5,235
有形固定資産	9,575	9,916
使用権資産	35,973	46,680
のれん	59,019	58,950
無形資産	39,655	41,798
持分法で会計処理されている投資	2,287	1,733
その他の金融資産	29,193	26,874
繰延税金資産	24,561	25,077
その他の非流動資産	433	645
非流動資産合計	206,040	216,914
資産合計	518,730	505,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	95,270	91,862
社債及び借入金	14,144	10,503
リース負債	15,010	16,182
その他の金融負債	1,141	1,698
未払法人所得税	8,834	11,316
引当金	1,019	1,048
契約負債	6,931	7,177
その他の流動負債	115,063	102,339
流動負債合計	257,416	242,128
非流動負債		
社債及び借入金	20,000	20,016
リース負債	19,835	29,211
その他の金融負債	976	1,033
引当金	5,084	5,336
繰延税金負債	4,343	4,288
その他の非流動負債	2,756	2,739
非流動負債合計	52,996	62,625
負債合計	310,412	304,753
資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	4,751	3,013
利益剰余金	165,979	177,620
自己株式	△9,584	△26,337
その他の資本の構成要素	13,724	12,804
親会社の所有者に帰属する持分合計	192,349	184,581
非支配持分	15,968	16,646
資本合計	208,317	201,227
負債及び資本合計	518,730	505,981

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	654,887	717,586
売上原価	△506,242	△551,823
売上総利益	148,645	165,762
販売費及び一般管理費	△122,587	△133,327
その他の収益	570	144
その他の費用	△248	△477
営業利益	26,379	32,102
金融収益	495	896
金融費用	△760	△670
持分法による投資損益	△132	△312
税引前中間利益	25,982	32,015
法人所得税費用	△8,404	△9,737
中間利益	17,578	22,277
中間利益の帰属		
親会社の所有者	16,768	21,381
非支配持分	809	896
中間利益	17,578	22,277
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	7.41	9.56
希薄化後1株当たり中間利益(円)	7.36	9.50

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	17,578	22,277
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	501	△1,356
確定給付制度の再測定	△77	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	423	△1,356
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,473	634
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	310	△104
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,783	530
税引後その他の包括利益	6,207	△826
中間包括利益	23,785	21,451
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,937	20,550
非支配持分	848	900
中間包括利益	23,785	21,451



(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	17,479	12,272	154,926	△19,459	150	4,287
中間利益	—	—	16,768	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,744	501
中間包括利益合計	—	—	16,768	—	5,744	501
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△1,915	—	2,160	—	—
自己株式の消却	—	△7,528	—	7,528	—	—
配当金	—	—	△9,101	—	—	—
株式報酬取引	—	1,131	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△107	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	10	—	—	△10
その他	—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△8,420	△9,090	9,689	—	△10
2023年9月30日残高	17,479	3,851	162,604	△9,770	5,894	4,778

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	14	4,452	169,670	13,859	183,529
中間利益	—	—	16,768	809	17,578
その他の包括利益	△77	6,168	6,168	38	6,207
中間包括利益合計	△77	6,168	22,937	848	23,785
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	245	—	245
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△9,101	△242	△9,343
株式報酬取引	—	—	1,131	—	1,131
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△107	11	△96
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△10	—	—	—
その他	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	△10	△7,832	△231	△8,063
2023年9月30日残高	△62	10,610	184,775	14,476	199,251

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	17,479	4,751	165,979	△9,584	7,821	6,002
中間利益	—	—	21,381	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	526	△1,356
中間包括利益合計	—	—	21,381	—	526	△1,356
自己株式の取得	—	—	—	△20,000	—	—
自己株式の処分	—	△3,131	—	3,247	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△9,828	—	—	—
株式報酬取引	—	1,395	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	88	—	—	△88
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,737	△9,740	△16,752	—	△88
2024年9月30日残高	17,479	3,013	177,620	△26,337	8,348	4,558

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高	△100	13,724	192,349	15,968	208,317
中間利益	—	—	21,381	896	22,277
その他の包括利益	△0	△830	△830	4	△826
中間包括利益合計	△0	△830	20,550	900	21,451
自己株式の取得	—	—	△20,000	—	△20,000
自己株式の処分	—	—	115	—	115
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△9,828	△223	△10,052
株式報酬取引	—	—	1,395	—	1,395
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△0	0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△88	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△88	△28,318	△222	△28,541
2024年9月30日残高	△101	12,804	184,581	16,646	201,227

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	25,982	32,015
減価償却費及び償却費	14,391	15,837
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,414	△1,667
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△976	△4,608
契約資産の増減額 (△は増加)	1,601	△2,023
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,826	△465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,561	△8,047
未払賞与の増減額 (△は減少)	△1,607	△585
未払有給休暇の増減額 (△は減少)	1,789	2,352
その他	4,196	△5,587
小計	52,527	27,220
利息及び配当金の受取額	404	502
利息の支払額	△464	△512
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,600	△7,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,867	19,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,656	△1,670
無形資産の取得による支出	△5,562	△6,747
投資の取得による支出	△387	△610
投資の売却及び償還による収入	128	827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10	△1,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,294
その他	△292	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,781	△7,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	135,637	25,702
短期借入金の返済による支出	△141,605	△30,388
長期借入金の返済による支出	△183	△10,002
リース負債の返済による支出	△8,207	△9,161
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△9,097	△9,824
その他	△153	780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,609	△42,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,042	△1,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,519	△31,399
現金及び現金同等物の期首残高	101,233	108,369
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,753	76,970

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、さらなる成長を目指す目的で、「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5つの報告セグメントにて運営しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）－（＋）その他恒常的でない収益（損失））であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	283,648	50,916	44,266	62,321	203,223	644,377	10,508	654,885	2	654,887
セグメント間収益	2,810	3,220	5,149	1,067	—	12,247	6,041	18,289	△18,289	—
合計	286,459	54,137	49,415	63,388	203,223	656,625	16,550	673,175	△18,287	654,887
セグメント利益又は損失(△)	15,931	3,729	2,713	11,893	5,347	39,615	△936	38,679	△3,639	35,039
減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）										6,078
未払有給休暇の増減額										1,791
株式報酬費用										1,113
その他の収益										570
その他の費用										△248
営業利益										26,379
持分法による投資損益										△132
金融収益										495
金融費用										△760
税引前中間利益										25,982

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	296,719	51,073	49,329	71,743	237,359	706,226	11,358	717,584	1	717,586
セグメント間収益	3,230	3,520	5,405	1,139	—	13,295	7,009	20,305	△20,305	—
合計	299,950	54,593	54,735	72,883	237,359	719,522	18,368	737,890	△20,304	717,586
セグメント利益又は損失 (△)	17,262	2,422	3,486	16,807	7,076	47,054	△1,912	45,141	△2,367	42,774
減価償却費（使用権 資産の減価償却費の うち家賃等相当額を 除く）										6,410
未払有給休暇の増減 額										2,523
株式報酬費用										1,404
その他の収益										144
その他の費用										△477
営業利益										32,102
持分法による投資損 益										△312
金融収益										896
金融費用										△670
税引前中間利益										32,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	△1,497	△20,159
全社収益※1	4,905	25,610
全社費用※2	△7,047	△7,818
合計	△3,639	△2,367

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は、以下のとおりであります。

(中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	16,768	21,381
中間利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	16,768	21,381
加重平均普通株式数 (千株)	2,264,486	2,237,429
普通株式増加数		
株式報酬 (千株)	15,097	13,521
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	2,279,584	2,250,951
基本的1株当たり中間利益 (円)	7.41	9.56
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	7.36	9.50

(注) 当社は、2023年10月1日付で1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

(後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づいて取得した自己株式80,341,100株(200億円)の3分の2を消却する決議をし、2024年11月29日に消却を予定しております。

- |              |                                       |
|--------------|---------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                |
| 2. 消却する株式の総数 | 53,560,800株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.30%) |
| 3. 消却予定日     | 2024年11月29日                           |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 2,278,437,810株  
 消却後の予想自己株式数 59,697,177株

- (注) 1. 2024年9月30日現在の自己株式数を基準に算出しております。  
 2. 自己株式数には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する自社の株式を含んでおります。